

令和3年度 施策評価シート

まちづくりの目標	1	みんなで支え、育む生涯健康のまち
施策目標	1	【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくろう
施策の展開	① ② ③	健康づくりの意識向上及び実践の支援 受診しやすい健診体制の構築 生活習慣病重症化の予防

施策担当課	健康課
関係課	健康課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が健診やがん検診などを積極的に受診し、健診結果を活用して自分の生活習慣を見直し、生活習慣病の重症化予防やがんの早期発見、早期治療に努めています。 ・ころも体も健康で、家庭や地域でいきいきと活動する人が増え、健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回り、自立した期間が延長しています。 ・自殺対策に有効なゲートキーパー研修の受講者が増えて、悩んでいる人に気づき、声をかける活動が増えたことで、不安や悩みを相談しやすくなっています。
----------	--

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
成果指標	自立していない期間(男)(平均寿命から健康寿命を引いた年数)	歳	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	国勢調査毎に県において算定されるため、成果は5年ごとになる。	
			実績	1.30	1.30	1.30					
	自立していない期間(女)(平均寿命から健康寿命を引いた年数)	歳	目標	2.84	2.84	2.84	2.84	2.84	2.84		
			実績	3.14	3.14	3.14					
	人口10万対自殺死亡率(3カ年平均)	人	目標	24.5	23.1	20.8	18.5	16.2	14.1		年統計
			実績	25.4	21.7	19.5					
			目標								
コスト	人件費	千円	実績	174,315	170,515	154,043	154,043	154,043	154,043		
	事業費	千円	実績	335,429	314,228	321,846	438,124	438,114	424,996		
	計	千円	実績	509,744	484,743	475,889	592,167	592,157	579,039		
	うち一般財源	千円	実績	469,469	460,107	451,627	561,087	567,262	555,083		

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法の改正に伴い、令和2年10月からロタウイルスワクチンの接種が開始となった。 ・令和3年2月17日付、厚生労働大臣より、令和3年2月17日から令和4年9月30日の期間で、新型コロナウイルスワクチンを臨時予防接種として実施するよう指示があり、12歳以上を対象に初回接種2回を実施している。また11月からは18歳以上で初回接種を2回完了し、6カ月以上経過した者を対象に追加接種を開始。3月には5歳～11歳の小児へのワクチン接種開始に向け、事前アンケート調査を実施し、説明書と共に接種券を郵送した。今後も12歳～17歳の3回目接種や4回目接種が予定されている。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年7月の県立丹波医療センター開設により、身近な地域での高度医療に期待するものが多い。 ・令和元年7月に健康センターミルネ内の健診センター開設により、受診しやすい健診体制を期待している市民が多い。 ・便利な時代になり情報が得やすくなる反面、一人ひとりに応じた保健指導を求めることが増加し、個別相談や家庭訪問事業による保健指導の需要が多い。 ・新型コロナウイルスワクチンをできるだけ早く接種したいと希望する市民が多い。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・自立していない期間は男女とも平成22年度より27年度で短くなっており、着実に目標達成に近づいている。令和2年度の国勢調査結果を反映した健康寿命の公表が待たれる。 ・毎年ゲートキーパー研修の受講者を増やすことができ、自殺をほのめかす相談者が他課から健康課につながり、健康課の相談として対応している。令和2、3年度はコロナ禍の中、ゲートキーパー研修の開催も減少し、自殺者の増加が懸念されたが、増加傾向は見られなかった。(令和元年19人・令和2年8人・令和3年10人) ・3カ年平均の人口10万対の自殺死亡率は年々減少し、目標を達成できている。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進事業では令和元年7月に開設した健康センターミルネにおいて、健診センターと連携した健診・保健指導を開始、健診日に結果説明を行い、タイムリーな支援を実施できている。特定保健指導の実施率が上昇した。 ・母子保健事業では子育て世代包括支援センターが開設4年目を迎え、産前産後ケア事業の支援充実を行い、切れ目のないケアを目指し関係機関との調整を行っている。丹波医療センターに隣接しているメリットを活かして医療と連携した支援がより早くスムーズに実施できるようになった。 ・予防接種実施判定システムは稼働5年目を迎え、システムに起因した接種間隔の誤りは1件もなく安心安全な予防接種が実施できている。 ・新型コロナウイルス感染症対策の中心となる施策の柱として、ワクチン接種があり、国からの接種スピードのアップの要請があり、それに併せ、大型テントの設置など、接種の拡充に対応した。
事業の構成や役割分担で見直しの余地はないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・健康課の実施する対人保健サービスは、市民への直接支援(保健指導や相談、家庭訪問等)が多いため、民間業者への委託が困難な事業が多い。また、立地条件、交通事情が民間業者の参入を阻んでおり、市職員による直営実施とならざるを得ない状況である。 ・新型コロナウイルスワクチン接種実施体制整備を健康課が担っているが、国からの接種促進のプレッシャーが強く、市民からのクレームもあり、対応に苦慮していたが、6月には係を増やし、ワクチン接種を加速できた。通常業務に加え、膨大な業務量となり、時間外勤務、休日出勤が増加した。災害的な要素があり、事業全体の見直しが難しかった。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市健康センターミルネ内の健診センターを核として、丹波市医師会、兵庫県厚生農業組合連合会と連携し、市民が受診しやすい健診体制を構築し、健康診査事業を充実させ、受診率の向上を目指す。さらに受診日に結果説明を行い、精密検査や医療受診の勧奨、生活習慣見直しのための保健指導等を充実させ、健康寿命の延伸を図る。 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制を整備し、丹波市医師会の協力のもと、接種を希望する市民にできるだけ迅速に接種できるよう努める。 ・感染予防対策の基本は生活習慣病の発症予防、重症化予防による健康管理である。健診、保健指導、健康教育、健康相談等の保健事業を通して、赤ちゃんから高齢者まで、ライフステージに応じた市民の健康づくりを支援する。
-------------------------	---

●構成する事業一覧 (令和 3 年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
健康増進事業		51,569	80,599	132,168	123,799	A	B	B	A
	保健衛生総務費	/	/	/	/	/	/	/	/
	健康増進事業	/	/	/	/	/	/	/	/
予防接種事業		30,771	178,519	209,290	207,888	A	A	A	A
	予防接種事業	/	/	/	/	/	/	/	/
		/	/	/	/	/	/	/	/
母子保健事業		71,703	62,728	134,431	119,940	A	A	A	A
	母子保健事業	/	/	/	/	/	/	/	/
合計		154,043	321,846	475,889	451,627				

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	健康増進事業		
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 安達 則子・大野 昌也	担当 上野 奈美・黒田 浩嗣	担当 遠藤 美弥子・瀬頭 史勇

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	1【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、食育基本法、健康たんば21第2次計画、丹波市食育推進計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市民	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	自らの健康課題に気づき、自主的に健康づくりに取組むことにより、健康寿命を延伸し、住み慣れた地域で生き生きと暮らす。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉推進協議会 ・食育推進会議 ・健康教室 ・健康相談 ・各種健(検)診 ・食育推進 ・地区組織活動(いずみ会・愛育会) ・ぐっすり・すやすや運動推進 ・医療介護情報連携システム周知啓発 ・実施方法: 直接実施及び一部業務委託(健(検)診事業) ・委託先: 丹波市医師会、兵庫県厚生農業組合連合会 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・特定検診・がん検診 ・特定保健指導 ・出前健康教育の実施 ・ぐっすりすやすや運動 ・自殺予防対策 ・医療介護情報連携システム周知啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・がん検診 ・特定保健指導 ・出前健康教育の実施 ・ぐっすりすやすや運動 ・自殺予防対策 ・医療介護情報連携システム周知啓発及び支援

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	187,034	134,416	132,168	135,327	135,327	135,327	
	直接事業費 A	109,932	76,218	80,599	83,758	83,758	83,758	
	総人件費計(E+H) B	77,102	58,198	51,569	51,569	51,569	51,569	
	職員従事者数(人・年) C	9.93	6.77	5.73	5.73	5.73	5.73	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	73,482	50,504	43,663	43,663	43,663	43,663	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.81	3.26	3.35	3.35	3.35	3.35	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	3,620	7,694	7,906	7,906	7,906	7,906		
歳入	特定財源	9,208	6,940	8,369	10,162	10,162	10,162	
	国・県支出金	3,659	3,887	6,943	4,997	4,997	4,997	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	5,466	3,053	1,426	5,165	5,165	5,165	
	その他特財	83	0	0	0	0	0	
一般財源	177,826	127,476	123,799	125,165	125,165	125,165		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
活動	健康教室の回数	回	目標	60	40	50	60	65	65	
			実績	65	33	17				
成果	ゲートキーパー研修受講者(累積)	人	目標	2,000	2,050	2,100	2,150	2,200	2,250	
			実績	2,005	2,054	2,186				
成果	肺がん検診受診率(40~69歳、国保)	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	目標は国に準拠
			実績	36.1	19.9	21.2				
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてまん延防止等重点措置が度々出されるなど、不要不急の外出や密を避ける対策により、健康教室の開催数は減少したが、ゲートキーパー研修受講者は令和2年度に比べ、令和3年度は若干増加した。 ・肺がん検診受診率は令和2年度に比べ、1.3%上昇し、21.2%となったが、目標値には遠い状況である。 							

事務事業名	健康増進事業			
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント	
評価 (CHECK)	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・健康増進法に基づき実施している。 ・社会環境や生活習慣が多様化している中、こころと体の健康維持に努めるのは個人の力だけでは限界がある。健康づくりに対する地域の意識向上を推進するために、専門的な知識・技術等を健康教育や相談事業において提供し、健康増進を図っていく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・健診業務に関しては、令和2年度よりミルネ健診センターを中心とした市内の医療機関での個別健診や旧町単位とした集団健診を併用することにより、受診機会を増やし利便性が向上した。健診センターでの健診コストは集団健診に比べ、高くなることが予想されるが、内容面では充実するため、長期的視点では健康増進に資するコストの軽減につながるかと考える。 ・健康相談、健康教室などは自治会の既存のイベントや常会などを通じ低コストの中で、健康への意識を高める機会を作っている。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・健診業務においては毎年がんの早期発見・早期治療につながっており、また健診受診者の医療費は未受診者と比較しても低いというデータも出ている。 ・健康教育では体重減少・検査結果データの改善といった指導効果があり、相談では主訴改善につながるなど、一定の成果は表れている。 ・令和2年度に引き続き、3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受診率、健康教室の回数ともに伸びが見られなかった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	令和2年度から、40歳以上の市民各個人に受診券を送付し公平性は確保している。また、各種健診については自己負担額として、健診金額の約2割程度の受益者負担を課しており、近隣の自治体とほぼ同様の金額に設定している。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）	
改革 (ACTION)	<p>・健診においては、令和2年度から健診体制を大幅に見直し、健診機関、健診（検診）項目を拡充し、市民にとって受診しやすい体制を構築した。年間を通じて、健診センターをはじめ医療機関や検査機関等と協議調整を重ねており、受診率の向上を目指し次年度への改善につなげている。</p> <p>・地域の健康づくりに対する意識を高めるために出前健康教室や集団教室を実施し、実施実績は減ったものの、睡眠を通じたこころの健康や生活習慣病予防のきっかけづくりに力を入れることができた。</p>
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>・令和2年度からの新健診体制について、各健診機関等と情報交換や協議調整を継続していくとともに、受診率が令和2年度・3年度と低迷しているため、勧奨方法を工夫するなどし受診率の回復、向上を図っていく。</p> <p>・健康たんば21計画中間評価の結果を基に、市全体の健康意識を高めていくために、引き続き、各自治協議会・自治振興会等に出前健康教室の開催を働きかけ、各自治会単位における活動や、未介入地域などへ出向いていきたい。そのため、地域へ足を運び、顔の見える関係づくりを図っていく。</p> <p>・平成30年に開発した医療介護情報連携システムについては、登録拡大を目指しシステムの周知啓発を図っていく。</p>

		成果・コストの方向性			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
成果の方向性	拡充			✓	
	現状維持				
	縮小				
	休廃止				
コスト投入の方向性					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	保健衛生総務費	6,317	6,263	7,315	7,315	7,315	
2	健康増進事業	69,901	74,336	76,443	76,443	76,443	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		76,218	80,599	83,758	83,758	83,758	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	予防接種事業		
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 大野 昌也	担当 黒田 浩嗣	担当 矢野 寛美

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	1【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-1】結婚・出産・子育ての希望が叶うまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等	予防接種法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市民		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	予防接種を受けて免疫を獲得することで、感染症の蔓延を防ぐとともに、重篤化を防止し、市民の健康維持・増進に寄与する。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	予防接種法に基づく定期予防接種並びに市単独事業に係る任意予防接種 ・予防接種実施判定システムを活用した安心・安全で効果的、効率的な予防接種の実施 ・予防接種専用サイトを活用した対象者への個別通知・接種対象者への接種勧奨 ・接種者の予防接種台帳作成 ・市内医療機関の調整、従事者説明会の実施 ・実施方法：予防接種業務については業務委託 ・委託先：丹波市医師会		
	令和3年度の 事業概略	・法で定める定期予防接種及び市単独事業で実施する小児インフルエンザ予防接種を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について、国の指示に従い、丹波市医師会をはじめとする関係機関と連携のもと計画的に実施する。	令和4年度の 事業概略	・定期予防接種及び市単独事業で実施する小児インフルエンザ予防接種の実施 ・子宮頸がんワクチンの積極的勧奨再開に対応し、関係機関と連携を図り、接種を実施 ・新型コロナウイルスワクチンを希望者に対し、迅速に実施できるよう医師会をはじめとする関係機関と連携し、実施体制を整え、接種を推進

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	183,485	216,735	209,290	306,127	306,127	306,127	
	直接事業費 A	162,947	186,578	178,519	275,356	275,356	275,356	
	総人件費計 (E+H) B	20,538	30,157	30,771	30,771	30,771	30,771	
	職員従事者数(人・年) C	2.77	3.84	3.84	3.84	3.84	3.84	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	20,498	28,646	29,261	29,261	29,261	29,261	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.02	0.64	0.64	0.64	0.64	0.64	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360		
人件費 H=F×G	40	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510		
歳入	特定財源	2,859	9,085	1,402	3,696	3,696	2,757	
	国・県支出金	2,799	9,006	1,366	3,666	3,666	2,727	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	60	79	36	30	30	30	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	180,626	207,650	207,888	302,431	302,431	303,370		

実施 (DO)	指標名	単位	目標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績	実績							
成果	麻しん、風しん予防接種(1期)接種率	%	目標		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	目標は国に準拠
			実績		96.7	96.0	97.0				
成果	麻しん、風しん予防接種(2期)接種率	%	目標		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	目標は国に準拠
			実績		96.3	98.0	96.8				
成果	予防接種専用サイト登録率(6歳未満)	%	目標		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
			実績		94.2	94.9	96.3				
コスト			目標								
			実績								

指標の推移等の背景・分析

・麻しん、風しん予防接種(1期)、同(2期)は、国が目標として掲げる95%以上の接種率を達成できた。背景としては、本市独自の予防接種実施判定システムによるお知らせメール等の細かな通知、新型コロナウイルスの全世界への蔓延に伴い、感染症へのワクチン接種の予防接種効果の理解が進んでいることが要因と考えられる。

・予防接種専用サイト登録率については、予防接種実施判定システムの核となる指標である。登録のある方には、細かく丁寧な接種勧奨メールが送信されることにつながるため、小児の定期接種の完了となる6歳までの登録率を目標とした。登録率の高さが接種率の高さに繋がっている。

事務事業名	予防接種事業		
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	予防接種法によって市の実施が定められており、感染症を予防することは、まちづくり目標である「みんなで支え育む生涯健康のまち」の達成の基盤となる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・システム導入後、システムに起因した接種ミスは1件も発生しておらず、また接種者の中で重篤患者の発生はなく、安全に予防接種が実施されている。 ・予防接種カード又はQRコード付き接種券を使用して予防接種を受けるという仕組みも市民の中で浸透し、混乱は特に生じていない。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・予防接種の公費負担については、県下市町の状況からも現状維持としている。 ・定期B類疾病と市独自で実施している予防接種（小児インフルエンザ）については一部自己負担を課し、定期A類予防接種との区別を行い、法の目的に即した対応となっている。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																								
改革 (ACTION)	<p>・令和2年10月からロタウイルスワクチンが定期接種化されると同時に、予防接種の接種間隔の見直しが図られたが、予防接種実施判定システムも正常に稼働し、システムに起因した接種間隔間違いは1件も発生せず、安全な実施体制が維持できたと考える。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、感染症対策については類を見ない急展開が生じた。さらには新型コロナワクチン接種の実施においては、丹波市民の接種希望者に対してできるだけ速やかに接種が完了できるよう丹波市医師会との連携のもと、集団接種と個別接種を併用した。初回接種の接種率は90%、12月から開始した追加接種は個別接種で順調に進んでいる。今後、小児、12歳～17歳の追加接種が開始となる予定。4回目接種など、まだ接種は継続する見通しである。</p> <p>・新型コロナウイルスワクチン接種についても、接種履歴登録を予防接種実施判定システムを活用し、より安全な接種体制を構築できた。</p>																																							
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>・予防接種実施判定システムの機能効果を十分活用し、新型コロナウイルスワクチンの接種に関しても接種間隔の判定を確実にし、接種間違い等の防止に努める。</p> <p>・新型コロナウイルスワクチン接種の履歴登録を可能にするシステム改修を行い、医療機関と合同で接種履歴の登録を実施した。</p> <p>・国が導入するマイナンバーを活用したシステムとの並行運用となるため、できるだけ連動した仕組みを構築し、作業の効率化を図るため、システム改修を行い、VRS（国のワクチン接種記録システム）との連携を行った。</p>																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="4">コスト投入の方向性</th> </tr> </tbody> </table>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止							コスト投入の方向性			
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充				✓																																			
	現状維持																																							
	縮小																																							
	休廃止																																							
		コスト投入の方向性																																						

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	予防接種事業	186,578	178,519	275,356	275,356	275,356	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	186,578	178,519	275,356	275,356	275,356	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名 母子保健事業
事業担当課 健康福祉部 健康課
事業期間 平成 16 ~ 無期 年度
所属長 安達 則子 担当 山本 美智子 担当 上原 恵美

位置づけ
総合計画 まちづくり目標 【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
施策目標 1【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくらう
創生総合戦略 基本目標 【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
施策 【1-1】結婚・出産・子育ての希望が叶うまちをつくる
まちづくりビジョン 取組項目
根拠法令・個別計画等 母子保健法、児童福祉法、発達障害者支援法

計画 (PLAN)
対象 (誰を、何を) 妊娠期から思春期までの子どもと保護者、妊娠を希望する者
目的 ベストな状態 (期待される効果) 心身ともに健康で、健やかに生み育て、笑顔で楽しく暮らすことができる。
概要 (具体的手段・全体計画) ・平成30年4月より氷上保健センター内(現在は健康センターミルネ)に子育て世代包括支援センター(母子保健型)を開設し、助産師、臨床心理士を雇用、事業を拡充し、より充実した子育て支援を実施している。
令和3年度の事業概略
令和4年度の事業概略

コスト (単位:千円)
(評価年度は実績、計画年度は予算)
歳出
総事業費 A+B
直接事業費 A
総人件費計 (E+H) B
職員従事者数 (人・年) C
【平均人件費】 D
人件費 E = C x D
会計年度任用職員従事者数 (人・年) F
【平均人件費】 G
人件費 H = F x G
歳入
特定財源
国・県支出金
借入金(地方債)
受益者負担金
その他特財
一般財源

実施 (DO)
指標名 単位 目標実績
成果 子育て世代包括支援センター事業利用件数 人
成果 妊娠・出産に満足している者の割合 %
成果 この地域で今後も子育てをしていきたいと思う者の割合 %
コスト
コスト
指標の推移等の背景・分析
子育て世代包括支援センター事業の利用件数の減少は出生数の減少及びコロナ禍の影響による対面での相談控えによるものと考えられる。また『妊娠・出産の満足度』の減少もコロナによる出産立会や面会制限等、医療提供の影響が大きいと推察する。

事務事業名	母子保健事業		
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・母子保健法、児童福祉法等法律に基づき実施している事業である。同様のサービスを行う民間事業所はなく市が実施していくことが必要である。 ・地域ぐるみで出産・子育てを応援していることを伝えることは重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・『妊娠・出産に満足している者の割合』の減少は、コロナ禍による影響が大きいと推察。 ・『この地域で今後も子育てしていきたいと思う者の割合』は2年度減少したものの3年度上昇に転じたことは、事業拡充の効果があつたと考える。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・妊産婦健康診査費助成事業や新生児聴覚検査費助成事業については、助成券を使用した場合とそうでない場合でも公平性を確保している。 ・受益者負担を求めているものについては、近隣自治体と同程度である。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>子育て世代包括支援センターを開設し5年が経過した。その間、小規模自治体の利点である顔の見える支援に心がけるとともに事業の拡充、職員の資質向上をはかってきたことで、サポートに対する満足度は国と比較しても高いと推察する（令和2年度比較：妊娠・出産の満足度市88.3%、国82.6%）。しかし、コロナ禍の影響もあり子育ての孤立化が加速し、求められるものも複雑、高度化してきており、より丁寧な支援が必要となってきた。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	健康課だけでなく、子育て支援課、社会福祉課を中心に今まであまり関わりのなかった他課とも調整し、幅広い視点での子育て支援の充実を図る。	成果の方向性 皆減 縮小 現状維持 拡大	拡大	現状維持	縮小	皆減
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			現状維持	拡大	皆減	縮小
			皆減	現状維持	拡大	皆減
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	母子保健事業	51,432	62,728	79,010	79,000	65,882	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	51,432	62,728	79,010	79,000	65,882	